



2010-春季号 (2009年7月-12月)

No.45

CONTENTS

02-04 名古屋本部の活動

第5回東南アジア地域

人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース

第1回環境的に持続可能な交通研修コース

第3回中央アジア地域

地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

中国広州市 EST 視察研修

アジア 3R 推進フォーラム設立会合と「東京 3R 宣言」

04-06 防災計画兵庫事務所の活動

歴史都市防災シンポジウム：世界の復興・保存事例から

防災計画兵庫事務所 10 周年記念シンポジウム

「持続可能な地域開発に向けて」

06-07 アフリカ事務所の活動

第2回ボツワナ地域開発計画管理研修ワークショップ

持続可能な開発戦略と紛争解決の能力形成にむけた専門家会議

エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ

08-10 ラテンアメリカ事務所の活動

ボゴターサバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ

ゴミ廃棄場周辺の環境向上にむけた社会管理計画への人間の安全保障導入

総合地域開発国際フォーラム・ワークショップ

人間の安全保障と地域開発導入モジュール研修

持続可能な観光、人間の安全保障と総合的組織能力ワークショップ

10-12 広報活動

UNCRD スタディキャンプ：アドバンストコース

「持続可能な開発のためのロードマップづくり」

ワールド・コラボ・フェスタ 2009 ブース出展

第12回 UNCRD セミナー「アフリカの食と異文化」

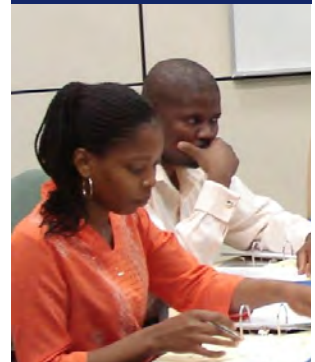
UNCRD セミナー「まちづくりシリーズ」①②

第13回「もらって、つかって、つながるアースデイマナー」

第14回「最後尾から最先端へ：隠岐島海士（あま）町発、地域再生への挑戦」



中国広州市 EST 視察研修



ボツワナ地域開発計画管理研修

ゴミ廃棄場周辺の環境向上にむけた
社会管理計画への人間の安全保障導入



名古屋本部の活動

第5回東南アジア地域 人間の安全保障を重視した地域開発プロジェクト形成研修コース

2009年7月6日-8月12日 名古屋、大分ほか

UNCRD では「人間の安全保障」を、持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威を取り除くと同時に、脅威に対するコミュニティの抵抗力を強化させることと定義して、開発途上国における貧困の緩和と地域開発戦略のための国家目標に「人間の安全保障」の視点を取り入れるべく努力を続けてきました。開発途上国においては、様々な開発計画が策定され、実施されてきていますが、地域性に合った開発計画が策定されずに失敗した例が少なくありません。貧困や紛争の危険と隣り合わせの弱者の視点から、これまで以上に「人間の安全保障」の観点に立った「人々を中心に据え、人々に確実に届く」開発計画の策定が必要との認識から、2005年度から独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で標記研修を実施してきましたが、今回がその最終回となります。

第5回となる今回の研修には、ラオス、ミャンマー、フィリピンの3カ国から開発計画やプロジェクト計画策定を担う行政官および NGO 職員の計7名が参加しました。

研修プログラムは「導入・総論」「移動する人々と紛争管理」「参加型計画・評価手法」「生計の安全保障」「まとめ」の5つのモジュールで構成されました。講義においては、まず人間の安全保障というアプローチの基本的概念や定義、地方/地域開発における取り組みが紹介されました。引き続き、持続可能な生計、地域資源を活かした内発的地域振興、移動する人々の脆弱性についての講義が行われたほか、紛争管理、参加型農村調査法（PRA）、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）についてのワークショップも行われました。視察では、岐阜県郡上市明宝の第三セクターを活用した地域づくりや、大分県日田市大山町の一村一品



PCMワークショップの様相

運動の先がけとなった NPC 運動や湯布院のまちづくりについて学びました。最後に研修成果として、「ラオスにおける貧困マッピング」「ミャンマー中部乾燥地帯農村部における持続可能な農業のための研修と実演指導」「フィリピン中部ミンダナオ地方紛争地域における人間の安全保障の推進」など、「人間の安全保障」の観点に立って作成されたアクションプランの発表が行われました。

今回で最終回を迎える本研修ですが、これまで5回実施された研修を通じて「人間の安全保障」に対する理解を深め、「人間の安全保障」の観点からのプロジェクト計画能力を習得した研修生が、アクションプランを実施することにより、各国・地域の人間の安全保障の確保、そしてさらなる発展に寄与することが期待されます。



第1回環境的に持続可能な交通研修コース

2009年9月28日-11月7日 名古屋、京都、東京ほか

UNCRD は、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、環境保全型交通体系(EST)を学ぶこと目的として、標記研修コース(全3回)を実施しています。2004年度から5回にわたり「都市環境と交通」研修コースを実施、都市環境と交通問題に携わる行政官の人材育成をしてきましたが、標記研修はより交通問題に焦点をあてた内容になっており、参加者は帰国後上部組織や関係機関にアクションプランを提出し EST の政策や手法が自国で導入されること目的としています。第1回となる今回の研修では、フィリピン、ベトナム、モンゴル、インド、スリランカ、パキスタンおよびトルコの7カ国から EST を担当する中堅行政官など9名が参加しました。

UNCRD では、EST の主要な課題として、①健康への影響、②交通安全および道路の維持、③交通騒音規制、④社会的公平とジェンダーの視点、⑤公共交通計画と交通需要管理（TDM）、⑥非動力交通（自動車などに依存しない交通）、⑦人と環境にやさしい都市交通インフラ、⑧よりクリーンな燃料、⑨道路沿道環境モニタリングおよび評価の強化、⑩自動車排出ガス規制・車検、⑪土地利用計画、⑫情報基盤の強化・啓発活動・市民参加の促進の12項目を挙げていますが、研修ではこれらの項目を対象とした専門家による交通や都市環境に関する講義および演習、日本や諸外国の事例を使つての事例発表に加えて、行政機構、自動車製造工場、警察、自動車排気ガス測定局、リサイクルバイオ燃料化施設、研究機関、車検場

などの施設および日本で初となるガイドウェイバスや東部丘陵線(リニモ:リニアモーターカー)といった新交通に関する視察を行いました。

また、視察先として訪れた京都では、家庭やレストランから排出される廃食油(使用済みてんぷら油)のバイオ燃料化施設を、東京では第41回東京モーターショー2009を見学し、電気自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池電気自動車などの環境対応車を通して、日本の最先端の技術や自動車メーカーの環境問題に対する取り組みを学ぶことができました。

研修中盤では、これまでの研修内容を振り返りつつ、研修生の間で EST に関する経験・技



京都市バイオ燃料化施設の見学

術的専門知識に関する意見交換や、過去・将来の自国の EST 政策をマトリックスを使って整理しました。研修の最後には、持続可能な交通の導入に向けてアクションプランを作成し、政策立案・策定内容の向上を図りました。

交通需要の増大は社会経済的な発展に不可欠ですが、環境保全と調和していく必要があります。研修生には、自国の情勢を十分に踏まえた上でこの研修で学んだことを活かして問題解決を図り、それぞれの上部組織や関係機関に持続可能な交通政策についてのアクションプランの提出がなされることが期待されます。



第3回中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

2009年11月9日-12月12日 名古屋、岐阜、東京ほか

中央アジアは、1991年の独立以降、各国とも市場経済化を進めた結果、マクロ経済環境は安定してきていますが、中央と地方、都市部と農村部における格差は拡大してきています。特に主要な産業やエネルギー・鉱物資源に恵まれない地方農村部では、市場経済化が既存産業の衰退を招き失業者が増加、貧困率は依然として高いままです。さらにはソ連時代には安全対策として機能していた社会保障制度の崩壊が貧困層を直撃しています。人間の安全保障の観点からも、貧困層に対して保護と能力開化の両面から施策を講じる一方、長期的にはこうした格差を是正し、国土全体として調和のとれた地域開発を実現することが重要な課題となっています。

そこで UNCRD はこうした中央アジアの地方農村部の状況を鑑み、内発的地域開発(EnRD: Endogenous Regional Development)の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる行政官を育成するため、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共催で、標記研修コースを実施しました。最終回を迎える今回はカザフスタン、キルギス、タジキスタ

ン、ウズベキスタンの4ヶ国から、農業、畜産業、林業および一次産品加工業の振興に携わる国および地方自治体の職員8名が参加しました。

研修では、自国(州・市町村)の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適応性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、「地域開発概論」では、日本における地域開発、行財政制度、愛知県の地方計画などについて、「内発的地域開発」では、地域資源の特性と活用、特産品の販売促進手法、協同農業普及事業などについて学びました。また、事例研究として、郡上市の「めいほうスキー場」や「明宝レディース」などの第三セクターを活用した地域づくり、飛騨高山の地場産業振興、JA蒲郡市での日本の農協制度、東京においては、「北海道どさんこプラザ」の特産品の販売促進のしくみや、「坐来大分」の地域ブランドの構築に向けた取り組みを視察しました。

最後に研修終了後自国で実施すべきアクションプランとして、「タジカバード地区のフルーツジュースを使った内発的開発」「カラカルバクスタン共和国国内地区への道の駅設置による地域開発」「バルジュヴァン地区養蜂業の内発的開発」など、それぞれの地域の身近な地域資源を核にした具体的な計画が発表されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。研修生が今回の研修成果を持ち帰り、今後の職務に反映し、また職場内で共有することで、国および地方自治体、地方民間団体、住民等の協働による内発的地域開発が活発に展開されるようになり、中央アジア諸国における国連ミレニアム開発目標(MDGs)1「極度の貧困と飢餓の撲滅」等の達成や持続可能な地域開発の実現への寄与が期待されます。本研修は今回で最終回を迎えますが、中央アジア諸国ではまだまだ地域振興のあり方を模索している段階であり、本研修に対するニーズが高いことから、来年度から3年間にわたって引き続き実施される予定です。



JA蒲郡市選果場での視察



中国広州市 EST 視察研修

2009年7月25日-8月1日 東京、名古屋、大阪

UNCRD は交通・開発政策協会 (ITDP : 国際 NGO) 中国事務所との共催により、中国広州市の交通技術者を対象とした視察研修を実施しました。視察研修の目的は、環境保全型交通体系 (EST) の優良事例の中でも特に駐輪場の運営方法などを習得することであり、研修生は東京、名古屋、大阪を訪れ、国際的水準の駐輪場施設や地下鉄をはじめとする都市交通機関、都市計画などについて知識を深めました。

研修生は、名古屋の UNCRD 事務所において、アジア EST イニシアティブに関する講義を受け、健康への影響、社会的公平とジェンダー、自動車など動力に依存しない交通 (NMT) など、愛知宣言に言及されている重要な EST 要素についての理解を深めました。広州の高度化基幹バスシステム (BRT) や地下鉄網などについても発表があり、活発な意見交換が行われました。その後、名古屋市内の視察を行い、有料自転車駐輪場のシステム、自転車専用道 (伏見通り)、パークアンドライド、自転車シェアリング (自転車の共同利用) 制度、バリアフリー設備などを訪れました。また



名古屋市内の有料自転車駐輪場の視察

大曽根駅では、専用的高架軌道を走るゆとりーとラインを見学しました。

東京では地下鉄駅周辺の自転車駐輪場施設を訪れ、研修生は、中でも国際的水準といえる葛西駅の設備に高い関心を示していました。さらに上野や池袋などの人口密集地域における交通の管理方法などについて学び、銀座の歩行者天国を実際に歩きながら歩行者にやさしい交通政策についての一例を見学しました。大阪では、自転車シェアリングや、地下鉄駅周辺の自転車駐輪場、市街地の歩道ネットワークなどを視察し、徒歩、自転車、公共交通機関の接続性の重要性について考えました。

今回の研修が、環境と人にやさしいという視点から、広州市の公共交通システムの改善に役立つことが期待されます。



アジア 3R 推進フォーラム設立会合と「東京 3R 宣言」

2009年11月11-12日 東京



フォーラム設立会合の参加者

アジア 3R 推進フォーラム (Regional 3R Forum in Asia) の設立会合が、UNCRD と日本環境省の共催により、2009年11月11-12日に東京で開催され、同フォーラムが正式に発足しました。

会合にはアジア 15 カ国の政府代表 (バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、ベトナム) と国際機関、3R・廃棄物分野の専門家など、100名以上が参加しました。

設立会合では、アジアにおける 3R および廃棄物管理の現状と課題、3R 国家戦略策定を進めている国々の現状、国際機関による発展途上国支援の取組、研究者・産業界・地方自治体・NGO の

取組などについて、参加者による活発な議論がなされました。また会合の成果として、3R の推進についての各国の意志を確認する、「東京 3R 宣言」が参加者により合意されました。

また今後アジア 3R 推進フォーラムという枠組みの下で、3R に関するハイレベルの政策対話の促進、各国における 3R 実施支援の促進、3R に関連する情報の共有、関係者のネットワーク化などを進めていくこととなりました。

さらに 2010 年秋に開催予定の第 2 回アジア 3R 推進フォーラム会合について、マレーシアでの開催が提案されました。

*3R=Reduce (ゴミの発生抑制)、Reuse (再使用)、Recycle (リサイクル)

「東京 3R 宣言文」(一部抜粋)

アジア各国の代表、国際機関及び援助機関、並びに 3R と廃棄物管理の専門家は、2009年11月11日~12日に東京にて開催された「アジア 3R 推進フォーラム設立会合」に参加し、(中略) 共通の意志としてここに以下の宣言をする。

- 以下に掲げる事項を最も重要な目的とする「アジア 3R 推進フォーラム」の設立を全会一致で支持し、歓迎する。
 - 3R の問題、課題、取組に関するハイレベルによる政策対話を促進すること
 - 3R 国家戦略において示された国及び地域レベルの 3R 及び廃棄物管理に関する事業及び計画を含む、3R プロジェクトの実現化と実施に向けて国際機関や援助機関との対話や連携の改善を促進すること
 - アジア各国における 3R のあらゆる側面からの優良事例や方法、技術、政策手段をアジア各国間で経験を共有し普及するための戦略と知識の基盤を提供すること
 - 政府、地方自治体、学会、科学・研究団体、民間、メディア、NGO、インフォーマルセクターといった利害関係者の

- 重層的なネットワークを発展させるためのプラットフォームを提供すること
 - ミレニアム開発目標(MDG)の達成、資源とエネルギーの効率化、資源効率のよい経済、気候変動の緩和実現等の取組の中で、3R の有益な面について地域レベルの同意と理解を促進すること
 - 3R 国家戦略の普及を進めるためのプラットフォームを提供すること
 - 3R の有益性について、学生を含む一般への普及啓発を促進すること (中略)
- UNCRD に、他の関連機関や取組とも協力しつつ、(a)当フォーラムの推進のための各国政府間及び各組織間の調整を促進すること、(b)活発な政策協議や対話のために政府と専門家グループの間の仲介またはプラットフォームづくりを促進すること、を要請する。(以下略)



歴史都市防災シンポジウム：世界の復興・保存事例から

2009年10月15日 神戸



シンポジウムの模様

世界各地の「まち」は巨大地震に加え、異常気象により近年災害のリスクは増大傾向にあります。特に歴史的な背景が住まいや他の建物にも映し出されているアジアの歴史都市の中には緊急対応や復興計画がないところもあり、災害によって文化遺産や歴史に大きな傷がつく恐れがあります。人々の生活再建にライフラインや経済復興が不可欠であると同様、文化遺産は「まち」が再生していくのに欠かせない存在となっています。

UNCRD 兵庫事務所は、立命館大学歴史都市防災研究センターと国連国際防災戦略（UNISDR）兵庫事務所と共に「歴史都市防災シンポジウム：世界の復興・保存事例から」を開催しました。中国、インドネシア、ネパール、ベトナムからの専門家と共に文化遺産の防災・再建の経験を共有し、文化・歴史の「まち」について考え、神戸、京都における取り組みを会場に参加した約 100 人の一般市民へ紹介しました。

文化遺産は、交易や商業が活発である事により宗教、市民社会、および民間の創造性や富が生み出されるといふ事からも、都市地域に集中する傾向にあります。そうした都市の大多数は

沿岸地域や河川沿いにあるため、洪水や地すべりに脆弱なものとなっています。いまだ防災および減災措置が十分に発達していない国においては、自然災害は深刻な損害をもたらしており、緊急対応および災害後復興計画の欠如によって、文化遺産は大きな損害と損失を被ります。文化遺産のこのような損失は、地元の人々の間に宿る共通の記憶や文化的アイデンティティの喪失につながることもなります。文化的財産は災害からの復興過程において人々を支える精神的な後ろ盾となる共通の財産なのです。そのため、文化遺産に対する損害と損失は多くの都市および国において、持続可能な開発に向けた努力に深刻な影響をもたらすものとなります。加えて、何世紀にも渡って自然災害によってもたらされる損害から歴史的に作られた環境を守る、現地の知恵や知識が形成されて

きているのです。このような現地の知恵を継承した形の適切な土地利用と都市計画は、我々にとって、持続可能な開発を達成するに当たって、大きなヒントとなるでしょう。持続可能な災害リスク低減および開発に関する、歴史都市から学ばれる教訓は、持続可能な地域開発を正しい方向へ向かわせる一助ともなるでしょう。

UNISDR においては二年間都市防災に焦点を当てたキャンペーンを行っています。このような共催シンポジウムを開催することで各地における被災、保存の景観を生かして文化財を豊富に持つ都市における災害リスク管理および都市計画、そして文化財および歴史的景観のリスクに対する備えおよび復旧復興に関する政策に貢献できると考えています。本シンポジウムで得られた知見や共有された事例は各地域の歴史都市での防災活動を進めていくのに貴重な経験となりました。今後さらにネットワークを形成し、情報共有などを進めたいと思います。また平日にも関わらず多くの一般市民に参加を頂き、このテーマの関心の高さを確信しました。



防災計画兵庫事務所 10 周年記念シンポジウム 「持続可能な地域開発に向けて」

2009年11月27-29日 神戸

UNCRD 兵庫事務所は兵庫県の支援を受けて神戸に 1999 年に研究機関として設立されました。事務所は自立、協働、教育に焦点をあて、開発途上国におけるワークショップやトレーニングを通しての能力向上を目的とする研究事業、提言事業などの災害軽減活動を行っています。

2005 年神戸において国連防災世界会議が開催され、「兵庫行動枠組」が採択されました。災害は国のそれまでのミレニアム目標達成にむけた開発努力さえも、悪化させてしまいます。またハザード（危険要因）は自然的な現象である一方、災害が発生し、最も悪影響を受けるのは、政策決定など社会への参加機会がない

取り残された人々であり、そして地理的条件などによって諸サービスが受けられていなかった人々など、災害はその社会的な根本的な問題を明らかにします。そのため、兵庫事務所においてはコミュニティの人々や政府機関の能力向上を通して、兵庫行動枠組とミレニアム開発目標の達成に貢献するよう努めてきました。プロジェクト対象国の研究事業から得られた知見は神戸市民に対しても広く共有されています。

事務所開設から10年の節目を向かえ、兵庫事務所は兵庫県らと共に、「持続可能な地域開発に向けて」と題しシンポジウムを開催しました。シンポジウムは以下のことが目的としてあげられました。1) 開発の恩恵から取り残された人々にも平等に防災を含めた地域開発の成果を共有すること。2) 開発と防災におけるコミュニティ参加の重要性を認識し、今後の政策と戦略を議論すること。3) 社会、経済、環境視点からの持続可能な地域開発のための政策と戦略を議論すること。シンポジウムは4部構成となっており、第1部が「すべての人が参加できるコミュニティ防災」、2部が「減災地域づくりにおける行政の役割」、3部が「減災地域づくりにおけるNGOの役割」、4部が「今後の地域防災の方向性」、そして「持続可能な地域防災を考える」と題してのパネルディスカッションがありました。その中で、これまでの「地震にまけない学校計画」事業や「コミュニティ防災」事業のカウンターパートであった行政やNGO代表者が約7名がこれまでの事業や活動の中で得られた結果や経験を報告しました。また日本の参加者からも日本で行っている防災教育教材「幸せ運ぼう」についてや、新潟県中越大地震の復興事例などが発表されました。



パネルディスカッションの様

会場には約200名の一般市民が参加し、最後に質疑応答も行われました。

会議最終日には、海外からの参加者が2009年8月に洪水被害に見舞われた兵庫県佐用町の復興現場を視察し、現地の行政に被害状況と現状を聞くことができ、また住民やNGOが開催していた復興まつりにも参加をすることができました。海外の様々な事例を共有するだけでなく、日本での復興事例や防災教育についての事例を聞き意見交換をすることによって、また実際の復興現場を視察することでそれぞれのネットワークが広がり、更に各国における防災活動が推進されることが期待されます。

アフリカ事務所の活動

第2回ボツワナ地域開発計画管理研修ワークショップ

2009年9月7日-23日 ガボローネ（ボツワナ）



ボツワナ政府の要請を受けて開催した第1回研修ワークショップが高い評価を受けたことから、UNCRD アフリカ事務所はUNDP ボツワナ事務所、ボツワナ大学およびナイロビ大学と共催で、2回目となる標記研修ワークショップを開催しました。

独立以降、世界的にも高い経済成長率を達成し続けてきたボツワナではその経済成長を維持させるため、地区・地域計画との間に密接な連携を持たせた国家開発計画システムを導入しました。しかしながら十分な研修を受けた人材が中央政府に集中していることなどから、特に地区開発計画に携わる地方の計画官の能力向上が課題となっていました。

この研修では、(1)地方自治体職員や



ワークショップの様

地区計画官の開発計画策定・実施能力を向上させるとともに、モニタリングし評価する能力を形成すること、(2)地区レベルの開発計画やモニタリングに関

して、中央政府職員や計画官が技術的に助言する能力を形成すること、(3)中央政府の計画官や事業管理者、地方自治体職員が事業を計画し、実施・管理する能力を向上させること、(4)住民参加を効果的に促進させるための実践的手法を開発すること、(5)開発に携わる中央省庁や地方自治体、関連機関などの中での連携を強化すること、などを具体的な目的としました。

この研修ワークショップには、ボツワナ国内の様々な地区から約 30 名の中堅計画官、開発管理担当官などが参加しました。



ワークショップ参加者



持続可能な開発戦略と紛争解決の能力形成にむけた 専門家会議

2009年11月18-19日 ナイロビ(ケニア)

UNCRD アフリカ事務所は紛争の連鎖と拡大を食い止め、健全な経済活動を再開することができるよう、人間の安全保障：持続可能な生計と紛争解決を推進するための能力形成と運営手法を開始しました。その一環として国連経済社会局持続可能な開発部と共催で、標記専門家会議を開催しました。

この会議では持続可能な開発理念を国家の開発戦略に組み込み、持続可能な平和構築の可能性を高め、国家の紛争解決能力の向上を目指しました。

具体的には、(1)持続可能な開発理念を国家の開発戦略に組み込むための手法や現状を再調査すること、(2)紛争国の開発戦略と総合的开发計画との相違点を明らかにすること、(3)試験的にプロジェクトを実施する国々の評価基準を設定すること、(4)持続可能な開発理念を活用する能力の向上と持続可能な開発戦略ガイドラインを基に数値化できる手法の作成に向けて提言を行うことなどを目的としました。

この会議には専門家や学識経験者など 18 人が参加しました。



エワソ・ンギロ川北部流域開発計画策定ワークショップ

2009年12月14日-16日 ナニユキ(ケニア)

UNCRD アフリカ事務所は 1995 年より、エワソ・ンギロ川北部流域開発公社(ENNDA)に対して持続可能な地域開発計画の策定とその準備のため、地域開発計画担当者の能力育成に焦点を当てた支援活動を行っています。これまでに ENNDA の地域開発計画官は、地域開発の新たな概念と課題や環境管理と天然資源の効果的利用などについて知識を深めるとともに、データの収集や分析などの実践的な開発手法を習得してきました。



データ分析

今回のワークショップでは、地域開発計画担当者の利害関係者との調整能力を向上させること、住民参加を促し民主的統治を推進すること、開発計画を支援する民意を形成することを目的としました。それらの目的

の中でも特に、開発計画を成功に導くためには計画の策定段階において民間企業や市民団体、地域コミュニティから意見を聞くことが不可欠であること、その結果、住民自らの開発計画である



ワークショップの様相

ことが確認され良い地域統治に繋がることなどが強調されました。

このワークショップには、エワソ・ンギロ川北部流域の開発計画策定に携わる ENNDA の地域計画担当者と開発管理者 21 名が参加しました。



ボゴタ-サバナ地域の地方自治体の地域計画ワークショップ

2009年7月2日、9月17-18日 カヒカ、モスケラ、キア（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は 2009 年 5 月-6 月の連続ワークショップ(全 3 回)に引き続き、今回も 3 回の標記ワークショップをボゴタ市、クンディナルカ県、およびサバナ地域の自治体連合と共に実施しました。

このワークショップでは、ボゴタ-サバナ地域の自治体が地域全体の調和に主眼を置いて各々の地域計画を見直し、共通認識と協力的体制に基づいて社会・経済・環境問題に取り組むことができるよう地域計画を統合し、それぞれの関係機関の間で調和を図ることを目的としています。

ワークショップでは、ボゴタ市とボゴタ-サバナ地域の地方自治体との共通課題を明らかにするとともに、生態系の構造、公共サービスの構造、社会経済の構造の 3 点に焦点を当てました。参加者は、各自治体が過去 9 年間以上携わって来た境界地域の開発提案や、各地域内の将来構想から生じた問題、自治体によって提案された境界モデルなどについて情報を交換し討議することができました。加えて、ボゴタ市計画局とクンディナルカ計画局の行政官か



ワークショップの様相

らなる技術チームによって取り組むべき課題の一覧と 80 枚の地図がまとめられ、地域関係者に配布されました。また演習では、各自治体が共同で地区レベルの視点から地域課題と計画提言を明確化することができました。

今後は地域的枠組みや正当な合意の形成、境界地域計画の共通のガイドラインの策定に際して何を優先すべきかを判断する際、このワークショップが自治体間の合意形成の場となることが期待されます。

このワークショップには、中央政府職員、地方自治体職員のほか、環境関連団体の代表やコンサルタントなど約 40 名が参加しました。



参加者による発表

は、各自治体が過去 9 年間以上携わって来た境界地域の開発提案や、各地域内の将来構想から生じた問題、自治体によって提案された境界モデルなどについて情報を交換し討議することができました。加えて、ボゴタ市計画局とクンディナルカ計画局の行政官か



ゴミ廃棄場周辺の環境向上にむけた社会管理計画への人間の安全保障導入

2009年8月-12月 ボゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、2006 年から 2008 年までに実施した人間の安全保障評価プロジェクトが高い評価を得たことから、ボゴタ市特別行政機構の要請により、新たに同市のゴミ廃棄場周辺のコミュニティの脆弱性分析に人間の安全保障アセスメントの手法を導入するための技術支援プロジェクトを開始しました。

人間の安全保障評価は行政と地域住民が共同で行うべきものであるため、このプロジェクトは多様な活動を含んだ 3 つの会議と 2

つのワークショップで構成されました。導入開始会議にはボゴタ市長、ボゴタ市特別行政機構の担当官をはじめ、ゴミ廃棄場の影響を受けている住民やコミュニティの代表も参加しました。

ワークショップは行政官向けと住民やコミュニティ代表に向けそれぞれ開催され、対象地域の社会的、環境的回復にむけ、社会管理計画に取り入れるべき住民への脅威を削減する活動を明確化するとともに、対象地域の将来構想について共通のビジョンを構築することを目的としました。

終盤では、人間の安全保障への脅威に直面している住民も交え、ボゴタ市特別行政機構の職員 30 名が研修を受け、人間の安全保障の概念や枠組みに関する理解を深めました。

この社会管理計画の実施により対象地域内 1,553 世帯の社会的環境の向上が期待されています。



住民およびコミュニティ代表向けワークショップの様相



総合地域開発 国際フォーラム・ワークショップ

2009年8月27-28日 ポゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は「総合地域開発南南協カプログラム」の枠組みの下、コロンビアの環境・住居・国土開発省との研修活動の一環として、標記フォーラムとワークショップを開催しました。

ここでは人間の安全保障、気候変動と地域構造との関連性、地域統合過程に関して、国内外の経験から知識を習得するとともに、開発計画に地域構造を十分に反映させる過程での長所と短所を明らかにし、持続可能な開発にむけた統合的な地域開発の能力形成のための

研修教材やガイドラインを策定することを目的としました。

参加者によるディスカッションでは、継続的努力のための動議付けの困難さや、統一された条例の欠



国際フォーラム参加者



国際フォーラムの様相

如、合意を阻むような多様な利害関係などが主な課題として挙げられました。また、国家レベルの統一的枠組みと地域統合手法、組織間合意の確立や財源の確保が必要であることが明らかとなりました。さらに生態系の地域構造の定義と管理および地域統合に向けた能力形成が討議され、持続可能な開発と気候変動の脅威に対処すべき行動の必要性が強調されました。

このフォーラムには中央政府や地方政府の代表や行政担当官、専門家や地域統合に携わる学識経験者など 250 人が、また、ワークショップには 60 人が参加しました。



人間の安全保障と地域開発導入モジュール研修

2009年11月2日-5日 サンティアゴ（チリ）

UNCRD ラテンアメリカ事務所は国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、バルパライソ・カトリック大学、コロンビアのミラン市と共催で、チリとコロンビアの地域開発に携わる行政官 30 名を対象に標記導入モジュール研修を実施しました。

この研修は人間の安全保障を組み込んだ地域開発の重要性およびエネルギー効率や気候変動との関連性に焦点を当て、参加型事業を策定する手法の習得を目的としています。その

導入として実施された今回のモジュールは実践的なワークショップ形式をとり、全体会議、グループディスカッション、演習を通じて人間の安全保障と地域開発の基本的概念や協働の重要性に関して理解を深めることに重点が置かれました。

中でも特に、総合的・地域開発における人間の安全保障の導入の促進およびエネルギー効率と気候変動との関連性の明確化、人間の安全保障と地域開発に関連のある指標の構築、人間の安全保障

と地域開発を統合するため手法の確立を目指しました。

参加者からは地域が直面している問題として、地域格差、公共サービスの欠如、失業、人口移動、沿岸部の環境悪化、脅かされる生物多様性などが挙げられました。さらに事業草案を発表するとともに、取り組むべき課題について討議を行いました。その結果、人間の安全保障および地域開発と気候変動との関連性に関して理解が深められるとともに、今回討議された人間の安全保障と地域開発アプ

ローチが今後の事業実施の基準に定められました。また参加者の草案をもとに改訂版の事業実施計画が策定され、チリとコロンビアの地域開発の専門家から承認を得ることができたのも大きな成果と言えます。

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、今後も国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、バルパライソ・カトリック大学と連携をとりな

がら、今回参加者によって策定された事業計画の展開を追跡していく予定です。



モジュール研修の様相



持続可能な観光、人間の安全保障と 総合的組織能力ワークショップ

2009年12月9-13日 ソロラ(グアテマラ)

UNCRD ラテンアメリカ事務所はグアテマラのソロラ地域自治体の総合的組織能力向上を目的に、持続可能な観光および圏域計画に人間の安全保障と地域開発アプローチを導入するワークショップをソロラ農村経済開発事業局と共催で実施しました。ソロラ地域はグアテマラ内戦で甚大な被害を受けた地域です。今回のワークショップでは、人間の安全保障、圏域安全保障、環境と観光に焦点を当て、ソロラ地域の自治体のための地域圏域計画の実施にむけたワークプランを策定しました。



ワークショップの様相

参加者は、人間の安全保障と圏域安全保障、地域開発、観光と気候変動など相互の関連性と、圏域計画に持続可能な開発の理念を導入することの重要性について認識を高めました。また、人間の安全保障と地域開発の視点から住民の特徴を分析する手法を習得するとともに、それぞれの自治体が果たすべき役割を明確化し領域間の相互関係を構築しました。加えて、自治体の中でも特にマンカティカラン自治体協会の潜在的な能力の向上と観光開発管理への意識の向上が課題として挙げられ、圏域計画の策定および実施過程に住民参加を

促す能力を強化することが課題となりました。また、総合的組織能力の向上には研修が最も効果的な手法として認識され、今後の継続的活動として行動計画草案の策定などが計画されました。

UNCRD ラテンアメリカ事務所は今後もソロラ農村経済開発局や他の機関と連携を図り、地域の潜在的可能性に配慮しつつ、地域の主要な利害関係者の参加も得て、ソロラ地域の開発支援のための継続的な研修プログラムを提案していきます。

広報活動



UNCRD スタディキャンプ: アドバンストコース 「持続可能な開発のためのロードマップづくり」

2009年8月15-16日 名古屋

UNCRD スタディキャンプは、地球規模の問題を自らの問題としてとらえ、地域社会および国際社会で指導的な役割を担える人材を育成することを目的として、2003年から毎年開催している合宿形式のセミナーです。第1回から7回までのスタディキャンプ修了生が120名を越えた今回は、修了生の中から再度参加を募り、アドバンストコース「持続可能な開発のためのロードマップづくり」と題して開催することになりました。アドバンストコースでは、グループでのディスカッションを通じて意見をまとめ、発表すると同時に、20名の参加者全員が持続可能な開発に向けた各自の「ロードマップ」を作成し、将来の方向性を探りました。



スタディキャンプ: アドバンストコース参加者

講師は、アーナンダ・クマール・鈴鹿国際大学学長補佐、竹内恒夫・名古屋大学大学院環境学研究科環境政策論講座教授、竹内ゆみ子・NPO法人ソムニード専務理事が務め、各講師が「グローバル化社会における日本人の可能性: 若者に求められる資質に焦点

を当てて」、「環境起業家に求められるもの」、「身近な地域問題の解決と国際協力との関連性: 高山市とインド・ネパールを例として」と題して講義を行いました。

講義後、参加者は各講師が担当する希望のグループに分かれ、持続可能な開発の実現に向けての課題や解決の方法などについて

設定したテーマについて議論をし、発表に向けて意見をまとめることに挑戦しました。同時に、個々の参加者についても自分自身が設定した目標の実現に向けて、強みや弱み、機会や脅威といった要因を分析（SWOT 分析）したうえで、戦略や具体的なアクション、そのための準備すべき行動を明確にしました。

2日目の午前中は、グループ1が「世界における日本のプレゼンスから考える このままでいいのか日本の教育！～持続可能な教育の実現には～」、グループ2が「国際協力にどう関わるか～日本の事例におきかえて自分には何が出来るか考える～」、グループ3が「環境起業家～実行可能な環境ビジネスを提案する～」と、それぞれのテーマに沿ってグループが出した結論を寸劇などで表現しつつ発表を行い、他の参加者等からの質疑や客観的な意見を加えてより議論を深めました。また午後には、参加者がグループワークと平行

して考え、完成させた各々のロードマップをひとつの大きな表にまとめ、全員の方向性が見えるようにしました。完成後、足下に広げられた大きなロードマップの前に、一人ひとりが自らの目標や実現の方法について説明しました。

全員が二度目の参加という安心感はあったものの、一泊二日というこれまで以上に限られた時間の中で、グループと自分自身の両方について考えを巡らせ、それぞれを形にして伝えるという密度の濃い作業に対し、参加者はグループにおいては一丸となつて、個々においては非常に集中して取り組みました。

今回のキャンプのために多くの時間とアイデアを提供したアドバンストコース企画委員の活躍により、カリキュラムは円滑に遂行され、また参加者にとって爽りの多いキャンプとなりました。



ワールド・コラボ・フェスタ 2009 ブース出展

2009年10月24-25日 名古屋



UNCRD ブース

UNCRD は、財団法人愛知県国際交流協会、財団法人名古屋国際センター、独立行政法人国際協力機構中部国際センター（JICA 中部）等で構成するワールド・コラボ・フェスタ実行委員会の主催で行われた標記イベントに今年も参加しました。このイベントは、毎年秋に開催される中部地区最大規模のイベントで、国際交流・国際協力・多文化共生などをテーマとしています。

UNCRD は会場となった名古屋市・栄の「オアシス 21」においてブース出展を行いました。二日間の期間中、国連支援交流協会東海名古屋支部、3名のボランティアの方々などの協力を得て、会場を訪れた市民に国連の役割や UNCRD の活動を、展示パネルや出版物などを用いて紹介し、名古屋に国連の組織があることを

知らなかった人に UNCRD の活動について説明をしたり、国際貢献に興味がある人と意見交換を行ったりしました。そのほか、楽しみながら国連や UNCRD について知ってもらうためのクイズも実施し、多くの方に参加してもらうことができました。

また、国連は国連憲章が発効した10月24日を「国連デー」と定め、世界をより住み良い場所にするために私たちが直面し続けなければならない課題について考える日としています。その日にちなみ、ブースでは、21世紀の国際社会が2015年までに達成すべき8つの目標を掲げたミレニアム開発目標（MDGs）についての説明も行いました。



第12回 UNCRD セミナー「アフリカの食と異文化」

2009年9月16日 名古屋

UNCRD は、記者として30年もの間アフリカの政治や文化など現地のさまざまな分野に関わり、その報道についても数々の荣誉に輝いている、元朝日新聞編集委員の松本仁一氏を講師に招き標記セミナーを開催しました。

講師からはまず、自身が実際に遭遇したアフリカのさまざまな地域における独特の食べ物や食の習慣、宗教による食べ物の制約の事例が紹介されました。中には、動物の血を食事代わりにするという馴染みのない習慣もありましたが、それらは生きるための必要から生まれて文化となり、その土地に住む人々に定着したものであるとのことでした。また、食に限らず、異なる文化や価値観を有するもの同士はお互いを理解することが必要であると同時に、理解のためには自分の基準だけで判断するのではなく、相手を思いやり、「なぜ？」と考えることが重要であると訴えました。



アフリカの食習慣を紹介する松本仁一氏

質疑応答ではアフリカ諸国の自立に関する疑問も多く向けられ、参加者がアフリカの文化と並んでアフリカの将来像についても高い関心を持っていることが示されました。このセミナーには社会人や学生などを中心に約80名が参加しました。



第13回「もらって、つかって、つながるアースデイマネー」

2009年10月21日 名古屋



嵯峨生馬氏

NPO 団体「アースデイマネー・アソシエーション」代表理事の嵯峨生馬氏による標記セミナーでは、地域通貨のシステムを取り入れ、市民の社会貢献活動への参加を促している同団体の設立の経緯や現在の取り組みを中心に、他の地域通貨の事例なども紹介されました。

同団体の活動は、現在は首都圏を中心とした広い範囲に及んでいますが、発端は、活動を始める場所として選ばれた渋谷でのプロジェクトや、これらの活動の推進に積極的な人たちの繋がりでした。講師によれば、条件の揃った渋谷という土地も、恵まれた

人材も「偶然」ということでしたが、利益が目的でない様々なアイデアを実行に移すことのできる背景には、きっかけとしての人の繋がりと、活動の継続、積み重ねがありました。

地域通貨は全国どここの地域においても応用が可能かどうかという質問に対して講師は、志を同じくする仲間の協力なしには困難であることや、地域通貨と地域産品とを繋げるなどの工夫が必要であることを助言しました。



第14回「最後尾から最先端へ： 隠岐島海士（あま）町発、地域再生への挑戦」

2009年11月12日 名古屋



山内道雄氏

山内道雄海士町長による標記セミナーは、今まさにまちの再生に取り組んでいる行政の長の熱意が、参加した多くの人に伝わるものとなりました。海士町では、町長の給与の減額を始めとした厳しい財政運営が続く一方で、海士町の魅力を発掘するため、島の住民とそうでない者とを問わず積極的に人材を育成し、活かす工夫が町を挙げて展開されています。その結果、現在海士町では、I ターン者による特産品を使った商品の開発などが継続的に行われ、大消費地である首都圏において海士町の知名度を上げる原動力となっています。企業での勤務経験から「役場



セミナー参加者

は総合サービス業である」という講師の持論の下、職員の意識改革や、新しい視点で島の「宝」を見つけてくれる「よそ者」を迎える体制づくり、海士町の特産品の島外での売り込みなどを実行する一方で、役場職員との連携や国、県との協力関係の維持といった町長という立場ならではの役割についても聞くことができました。

まだ挑戦の途中であるという講師に対し、参加者からは産業としての観光の可能性や、島外からやってくる若者に対する研修の具体的な内容、海士町が目指している人づくりとはどういうものであるかなど、多彩な質問が向けられました。

国際理解教育支援プログラム

UNCRD は、地域の国際化促進を目指し、学校の国際理解教育に協力するため、2009年7月から12月に以下の活動を行いました。

受け入れプログラム(見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

7月9日 愛知中学校3年生1名
8月3日 岐阜県立各務原西高等学校3年生2名

派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

8月20日 日本国連協会兵庫県本部セミナー
「国連の役割とUNCRDの活動概要、国際機関で働くには」

講演・イベントへの参加

UNCRD は、以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

7月24日 JICA 研修
「開発途上国における参加型住環境改善の取り組み」講義
10月3-4日 グローバルフェスタ JAPAN2009

10月10-11日 あいちワールド・フレンドシップ・フェスタ
10月24日-11月2日 UNCRD 活動紹介ポスター展 in 岐阜
11月18日 愛知教育大学「グローバルイゼーションと日本」講義

UNCRD ハイライツ

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

Highlights

国際連合地域開発センターニュースレター No.45, 2010年春季号

編集人: 小野川和延
編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6階
TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ http://www.uncrd.or.jp/ja

発行: 国際連合地域開発センター協会
名古屋市中区栄2-1-1, 日土地名古屋ビル15階
財団法人中部産業・地域活性化センター内
TEL:(052) 221-6421 FAX:(052) 231-2370